



福祉・医療・保健

健康ポイント事業について



野島 進吾 議員

地域連携ポイント事業の研究を生かし、医師会や商業者の協力のもと、子育て世代から高齢者まで、健康づくりに関心をもっていただけるよう、健康で長生きを目的とした健康ポイントサービス事業、または、健康マイレージ事業を早急に取り組むことを望むがどうか。

答

現在、本市でも、健康ポイント事業については研究を進めているところである。地域連携ポイントと連携した取り組みと健康ポイント事業単独での取り組み、双方の選択肢を視野に入れながら研究を進めている。今後も、健康アプリ等の既存のICTサービスや先行自治体の事例を参考としながら、健康ポイント事業の仕組み、対象者等を研究していきたい。



福祉・医療・保健

保育料無償化で保育需要対策



村上 信行 議員

来年10月に政府は幼児教育・保育無償化を実施予定である。昨年4月の本市の待機児童数は99人と最悪の事態が発生したが、今年も解消されずに推移しており、来年の無償化では計り知れない保育需要の増が予想される。私の予測では1,000人以上の希望者が増加すると見ている。今から一年かけて保育所の大幅な定員増加を実施しなければならないが、市の対策は万全か。

答

現在準備中である、子育て世代向けアンケートの実施による意向調査等を踏まえ、本年度中にこの無償化を前提とした新たな需要見通しを立てたい。また、現在、市では、保育士確保対策や、新規園の開設の公募、私立幼稚園の認定こども園への移行支援などを行っており、今後も適切な保育の受け皿確保に向け、多角的にあらゆる努力を尽くしていきたい。



産業・経済・労働

女性農業者活躍の推進について



村上 秀明 議員

女性農業者を中心に組織をつくり、地産地消の取り組みや食育活動、農産加工品の生産や販売などの活動が行われている。しかしながら、農産加工品の生産や販売には、多くの費用と知識、経験などが必要であり、苦慮されている。これらのことを踏まえ、女性農業者団体に対して、活動のPRや助成などの支援ができないか。

答

女性農業者で組織化された団体の活動は、農業の振興や地域コミュニティの醸成を図る上で、非常に重要であると考えている。活動のPRについては、現在、JAの機関紙等に掲載されているが、市のホームページや広報紙などを活用しながら実施していきたい。また、助成については、県やJA、関係団体などの意見交換を行いながら、研究を進めていきたい。



福祉・医療・保健

孤立死・孤独死に対応する取り組みについて



山口 弘宣 議員

一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加している現状の中で、自宅での突然死及び孤独死が発生することも予想されるが、そのような場合の行政の役割、対応について市としてどのような取り組みができるかと考えているのか。

答

身寄りのない一人暮らしの方が自宅で死亡された場合、警察からの連絡を受け、親族等の調査を行うが、親族等が不明の場合や長年の親族間のトラブル等により火葬、埋葬等の関わりを拒まれた場合には、墓地、埋葬等に関する法律第9条により、市で火葬等を行う。核家族化の進展に伴い今後このようなケースが増えるものと考えられるため、孤独死、突然死に関して、地域の方や民生委員の皆様などと連携し、地域で見守る体制づくりを目指していきたい。

産業・経済・労働

**野岳湖を中心に周遊できる
観光開発を求める**



山北 正久 議員

本市の平成29年の観光客数は146万人で、県内で8位である。県立公園野岳湖周辺施設や観光農園には年間を通して市内外から多くの利用者が訪れており、隣接するゴルフ場にも遠方から多くプレイヤーが訪れている。野岳湖周辺を本市の新たな観光地として、ホテルや温泉施設等の娯楽施設を民間活力を誘導し開発するべきだと考えるがどうか。

答

野岳周辺は自然豊かで観光資源が豊富にあり、本市の観光振興において大変重要なエリアであると認識している。さらなる誘客により、経済効果や地域活性化を図るためには、民間活力による開発は有効であると考えているため、引き続き民間企業の動向や情報収集に努めるとともに、市として動けるところはしっかり動きたい。

産業・経済・労働

通院バスの運行を



田中 秀和 議員

民間のスーパーなどが運行するお買い物バスが好評である。交通弱者のバス利用目的は買い物と通院であると聞かすが、市民病院や医師会等にお願いし、運賃無料の通院バスの運行ができないか。曜日を決め交通空白地を中心に各地域を週2回程度のローテーションで運行すれば、かなりの部分がカバーできると考えるがどうか。

答

患者の送迎を目的として、市民病院、あるいは医師会等が独自でバスを運行されることは可能ではないかと考える。しかし、市で実施することや、補助金などの財政支援を行うことについては、今のところ考えていない。



教育・文化・スポーツ

**小中学校の空調設備
設置実現を目指して!!**



永尾 高宣 議員

中学生よりも体力が劣る小学生の子どもたち。「命の危険がある暑さ」これは災害でもあり、子どもたちの安全より優先度の高い課題がどのくらいあるのだろうか。小学校のエアコン設置を、来年夏の供用開始で進めている中学校と同時にできないか。どうしても間に合わないのであれば、どんなことをしても冬までに設置できないか。

答

小学校については、中学校の場合と同様に考えると、実施設計に4カ月、設置工事に4カ月、それぞれの入札契約事務に2カ月、最短で行ったとしても合計10カ月程度はかかると見込んでおり、中学校よりも学校数、教室数が多いため、それ以上の期間を要することが想定される。現段階では、具体的なスケジュールは決定していないが、できる限り早い時期での供用開始を目指したい。

教育・文化・スポーツ

**公共施設の安全管理
について**



岩永 慎太郎 議員

学校や公共施設のブロック塀は、本市においても16箇所が建築基準法施行令の規定に不適合との報告である。大村市地域防災計画ではチェック指導を徹底するとあるが、なぜ多くの塀が放置されてきたのか。

答

地域防災計画においては、ブロック塀等の倒壊防止対策として、崖地に新たな建築物や擁壁を設ける場合には、建築基準法に基づき指導を行うこととしている。他自治体と同じように、かなり前につくられたブロック塀についてはしっかりした点検を行っていなかったため、このような状況になったと反省している。今後、今回報告した16箇所以外についても、目視点検でわからない鉄筋の間隔や基礎の深さ等が基準を満たしているかどうか、さらに調査する。